

「原子力人材育成関係者協議会」の設置について

(案)

平成19年 9月14日

(社) 日本原子力産業協会

目 次

1. 経緯	1
2. 人材育成協議会設置の目的	1
3. 人材育成協議会で扱う課題および優先順位	1
4. 人材育成協議会の運営・体制	2
5. 課題の検討要領	3
6. スケジュール（案）	4
7. 現在までに抽出されている課題	5
8. その他	5
別紙ー1 「原子力人材育成関係者協議会」名簿	6
別紙ー2 課題の検討要領フロー図	7
別紙ー3 「原子力人材育成関係者協議会」検討課題概要一覧	8
別紙ー4 課題の選定・優先順位・作業会主査（案）	12

1. 経緯

平成19年度から文部科学省と経済産業省が実施する「原子力人材育成プログラム」を、より実効性の高いものにすることを目的に、平成18年度に開催された「原子力人材育成の在り方研究会」(座長：服部拓也 日本原子力産業協会副会長(当時)、以下「人材育成研究会」)においては、「原子力人材育成プログラム」の枠を超えた、中長期的課題についても幅広い検討が行われた。

また、日本原子力学会、学識経験者、原子力関連メーカーより、原子力分野の人材育成に関する中長期的課題について産官学で検討する場を常設すべきとの意見も複数出された。

原子力人材育成プログラムの枠を超えた中長期的課題については、更に詳細な実態の把握、他の施策や様々な制度との関係の調査などが必要であるとの指摘もあった。

これらを受けて、原子力分野の人材育成について関係者が継続的に議論する場として、「原子力人材育成関係者協議会(仮称)」(以下、「人材育成協議会」)を(社)日本原子力産業協会に設置する旨の提案が文部科学省及び経済産業省からなされ、人材育成研究会において了承された。

2. 人材育成協議会設置の目的

「人材育成協議会」を(社)日本原子力産業協会に設置し、原子力分野の人材育成に関する中長期的課題について、産官学の関係者が業界の枠を超えて継続的に検討し、関係者が認識を共有して、各関係者の取組の整合性を図り、適宜関連する機関に提言等の働きかけを行うことを目的とする。

提言等は、メンバーが、国を含め各業界の課題として対応に取り組むことを期待する。

3. 人材育成協議会で扱う課題および優先順位

人材育成協議会では、教育・研究機関や産業界の原子力分野における課題の中から、人材育成や人材確保などの人材問題に関する、業界共通の中長期的課題について、検討を行う。

これらの課題の検討の優先順位は、関連業界の広狭、解決が必要な期日までの長短、さらにその他の制約などを考慮して、産官学に跨る早期に対応が求められる課題から順次実施する。

4. 人材育成協議会の運営・体制

(1) 人材育成協議会の座長、事務局

人材育成協議会の座長は、人材育成研究会の座長が引き続き行う。
人材育成協議会は日本原子力産業協会が事務局を行う。

(2) 人材育成協議会のメンバー

人材育成協議会には、学識経験者（原子力学会及び高等専門学校関係者を含む。）、電気事業者、原子力関連メーカー、国（文部科学省及び経済産業省等）、研究機関、原子力産業協会等から参加することとする。

人材育成研究会のメンバーを基本的に踏襲し、座長が決定する。

（別紙－1 参照）

(3) 人材育成協議会の運営

人材育成協議会は、原子力分野の人材育成に関する中長期的課題について以下の検討や確認を行う。

- ① 課題の抽出・受付・確認 : 検討要領（1）
- ② 課題の選定・優先順位の決定 : 検討要領（2）
- ③ 作業会主査の決定 : 検討要領（3）
- ④ 対応方針の確認 : 検討要領（6）
- ⑤ 検討状況の確認 : 検討要領（9）
- ⑥ 対応策の確認 : 検討要領（11）
- ⑦ 対応策実施の提言 : 検討要領（12）

これらの活動を通じて、関係者が認識を共有すると共に、各関係者の取組の整合性を図る。なお、個々の課題の検討案は作業会が作成する。

（別紙－2 参照）

(4) 作業会の運営

扱う課題が多岐に渡る為、課題により個別の作業会を設置して調査・検討を行い、その途中経過を協議会に報告することとする。

作業会は主査を中心に運営する。作業会主査は人材育成協議会で相談し、座長が決定する。

- ① 作業会の体制確立 : 検討要領（4）
- ② 対応方針の策定、報告 : 検討要領（5）
- ③ 対応策の検討 : 検討要領（7）
- ④ 検討状況の報告 : 検討要領（8）
- ⑤ 対応策の策定、報告 : 検討要領（10）
- ⑥ 対応策実施の提言（協力）: 検討要領（12）

必要により、協議会メンバー以外の企業や団体、個人に作業会への参加を依頼することもある。（別紙－2 参照）

(5) 人材育成協議会・作業会への参加

人材育成協議会や作業会へは、ボランティアな参加を原則とする。

人材育成協議会や作業会においては、産官学が対等な立場で議論する。

関係者の積極的な参加を期待する。

(6) 人材育成協議会・作業会の開催頻度

人材育成協議会は定期開催ではなく、課題の検討の進捗により適宜開催することとする。

また、メールなどを活用し、開催頻度の削減や、遠方のメンバーの参加負担を軽減する。

5. 課題の検討要領

以下に、課題の検討要領を示す。以下の要領は課題により柔軟に対応する。

(別紙－2 参照)

課題の進捗確認に別紙－3の検討課題概要一覧を適宜活用する。

(1) 課題の抽出・受付・確認

人材育成協議会は、人材育成協議会メンバー及び関係者から提起された課題を持ち寄るとともに、外部から提起された課題を受け付け、課題の内容を確認し、適宜協議会の意見を加え修正する。

なお、課題を提起したメンバーや関係者等は、課題の内容、背景、期待する対応方針、検討体制（作業会主査、作業会メンバーなど）、スケジュール（案）などを提示する。

(2) 課題の選定・優先順位の決定

対応する課題の選定及び優先順位は、人材育成協議会で相談し座長が決定する。

産官学に跨る早期に対応が求められる、原子力分野の人材育成に関する課題から、順次実施する。

(3) 作業会主査の決定

人材育成協議会は、課題の内容に応じて課題を提起したメンバーや関係者の中から作業会主査を選定し座長が決定する。

(4) 作業会の体制確立

作業会主査は、人材育成協議会の意見を考慮し、課題を提起したメンバーや関係者を含め作業会を組織する。

(5) 対応方針の策定、報告

作業会は、主査を中心に対応方針を策定し、人材育成協議会に報告する。

(6) 対応方針の確認

人材育成協議会は、作業会の策定した対応方針を確認する。

- (7) 対応策の検討
作業会は、必要な調査を行い、対応策を検討する。
- (8) 検討状況の報告
作業会は、検討状況を適宜人材育成協議会に報告し、人材育成協議会メンバーの意見をもとに必要な修正を加える。
- (9) 検討状況の確認
人材育成協議会は、作業会の検討状況を確認する。
- (10) 対応策の策定、報告
作業会は、対応策を策定し、検討内容や対応策を文書などにまとめ、人材育成協議会に報告する。
- (11) 対応策の確認
人材育成協議会は、対応策を確認する。
- (12) 対応策実施の提言
人材育成協議会は作業会と協力して、適切な組織対して対応策の実施を提言する。

6. スケジュール（案）

以下の協議会実施スケジュールを目安に実施する。

- (1) 人材育成協議会設置要領の検討、メンバーの委嘱
～ 平成19年8月
- (2) 第1回人材育成協議会の開催
平成19年9月
- (3) 第2回人材育成協議会の開催
平成19年11月
- (4) 第3回人材育成協議会の開催
平成20年1月
- (5) 第4回人材育成協議会の開催、中間とりまとめ
平成20年3月
- (6) 第5回以降
平成20年4月～

7. 現在までに抽出されている課題

人材育成研究会の中で提起された原子力分野の人材育成に関連する中長期的課題と、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会安全基盤小委員会で提起され、人材育成協議会に検討を依頼された課題を以下に示す。

(別紙－4 参照)

<人材育成研究会で提起された課題>

- (1) 人材育成の中長期的ロードマップやビジョンの作成
- (2) 原子力分野の人材需給及び就職状況等に係る定量的分析
- (3) 教育用実験炉等大学の施設維持、廃棄物処理に関する将来的課題
- (4) 基盤技術分野の研究者の評価に関する課題
- (5) 大学・大学院等の研究者の過大な事務負担に関する課題
- (6) 小学生、中学生及び高校生に原子力への興味を持たせるための施策
- (7) 奨学金に関する課題

<総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会安全基盤小委員会で提起された課題>

- (8) 原子力専門家人材マップ（ニーズマップ及びリソースマップ）の策定
- (9) 人材ニーズに関する情報発信、ニーズ側とリソース側の交流促進
- (10) 規格や技術基準の制定、そのための試験研究などに貢献する研究者の評価制度の構築

8. その他

- (1) 会議は非公開
- (2) 会議に提出された資料は非公開（メンバーの了解が得られた場合公開）
- (3) 議事録は非公開（議事の概要は公開）
- (4) 成果は公開

以上

メンバー確定版

「原子力人材育関係者協議会」名簿（敬称略：区分毎 50 音順）

(1) 座長

服部 拓也（社）日本原子力産業協会 理事長

(2) 学識経験者（原子力学会及び高専関係者を含む。）

<大学>

工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授
 小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 教授
 班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授
 森山 裕丈 京都大学 大学院 工学研究科 原子核工学専攻 教授

<学会>

飯井 俊行（社）日本原子力学会 教育委員会委員
 （福井大学大学院工学研究科
 原子力・エネルギー安全工学専攻 教授）

<高等専門学校>

小田 公彦（独）国立高等専門学校機構 理事

(3) 電気事業者

工藤 健二 東京電力（株） 執行役員 原子力・立地業務部長
 辻倉 米蔵 関西電力（株） 常務執行役員

(4) 原子力関連メーカー

河原 暲（株）日立製作所 電力グループ 技師長
 鈴木 成光 三菱重工業（株） 原子力事業本部
 原子力技術センター 原子力技術部長
 前川 治（株）東芝 電力システム社 原子力技師長

(5) 国（文部科学省、経済産業省、内閣府）

新井 憲一 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 企画官
 片岡 洋 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官（第1回まで）
 黒木 慎一 内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付
 参事官（原子力担当）
 坂口昭一郎 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官（第2回より）
 高橋 泰三 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長
 山田 知穂 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課長
 山野 智寛 文部科学省 研究開発局 原子力計画課長

(6) 研究機関、その他団体

杉本 純（独）日本原子力研究開発機構 原子力研修センター長
 八束 浩（社）日本原子力産業協会 常務理事

(7) 事務局

（社）日本原子力産業協会 政策本部
 担当役 三浦 研造
 リーダー 山本 晋児
 担当者 石井 明子、富野 克彦

課題の検討要領フロー図

	人材育成協議会	作業会	備考
1	<p>課題の抽出・受付</p> <p>↓</p> <p>課題の確認</p>	<p>メンバー及び関係者から提起された課題を持ち寄る 外部から提起された課題を受け付ける。</p> <p>内容、背景、期待する対応方針、検討体制案、スケジュール案の確認</p>	
2	<p>課題の選定</p> <p>↓</p> <p>優先順位の決定</p>	<p>協議会で対応する課題の選定 *</p> <p>産官学に跨る早期に対応が求められる課題から順次実施する *</p>	* : 座長決定事項
3	<p>作業会主査の決定</p>	<p>課題の内容に応じて作業会主査を決定する *</p>	
4		<p>作業会の体制確立</p> <p>協議会の意見を考慮し、課題の内容に応じて作業会を組織する</p>	
5 / 6	<p>対応方針の確認</p> <p>←→</p> <p>対応方針の報告</p> <p>作業会は対応方針を協議会に報告し、協議会で確認する</p>	<p>対応方針の策定</p> <p>↓</p> <p>主査を中心に対応方針を策定する</p> <p>↓</p> <p>対応方針の報告</p>	
7		<p>対応策の検討</p> <p>作業会が必要な調査を行い、対応策を検討する</p>	
8 / 9	<p>検討状況の確認</p> <p>←→</p> <p>検討状況の報告</p> <p>作業会は検討状況を協議会に報告し、協議会で確認する</p>	<p>↓</p> <p>対応策の策定</p> <p>↓</p> <p>対応策の報告</p>	
10 / 11	<p>対応策の確認</p> <p>←→</p> <p>対応策の報告</p> <p>作業会是对策を策定し、文書などにまとめ、協議会に報告して、協議会で確認する</p>	<p>↓</p> <p>対応策の策定</p> <p>↓</p> <p>対応策の報告</p>	
12	<p>対応策実施の提言</p> <p>←→</p> <p>対応策実施の提言 (協力)</p> <p>協議会は作業会と協力し、適切な組織に対して対応策の実施を提言する</p>		

--	--	--	--

「原子力人材育成関係者協議会」検討課題概要一覧

2007年〇月〇日現在
日本原子力産業協会

No.	課題 (含む概要)	検討体制(案)	協議会 確認	検討スケジュール (予定、実績)	対応策	協議会 確認	備考
1	課題:人材育成の中長期的ロードマップ 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元: 辻倉委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
2	課題:原子力分野の人材需給及び就職 状況等に係る定量的分析 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元:班目委員、森 山委員、河原委員、工藤委 員、 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
3	課題:教育用実験炉等大学の施設維 持、廃棄物処理に関する将来的課題 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元: 飯井委員 、森 山委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	

「原子力人材育成関係者協議会」検討課題概要一覧

2007年〇月〇日現在
日本原子力産業協会

No.	課題 (含む概要)	検討体制	協議会 確認	検討スケジュール (予定、実績)	対応策	協議会 確認	備考
4	課題: 基盤技術分野の研究者の評価に関する課題 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元: 飯井委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
5	課題: 大学・大学院等の研究者の過大な事務負担に関する課題 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元: 飯井委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
6	課題: 小学生、中学生及び高校生に原子力への興味を持たせるための施策 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元: 工藤委員(九大) 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	

「原子力人材育成関係者協議会」検討課題概要一覧

2007年〇月〇日現在
日本原子力産業協会

No.	課題 (含む概要)	検討体制	協議会 確認	検討スケジュール (予定、実績)	対応策	協議会 確認	備考
7	課題:奨学金に関する課題 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元:飯井委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
8	課題:原子力専門家人材マップの策定 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元:山田委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
9	課題:人材ニーズに関する情報発信他 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元:山田委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	

「原子力人材育成関係者協議会」検討課題概要一覧

2007年〇月〇日現在
日本原子力産業協会

No.	課題 (含む概要)	検討体制	協議会 確認	検討スケジュール (予定、実績)	対応策	協議会 確認	備考
10	課題:規格や技術基準の制定等に貢献 する研究者の評価制度の構築 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元:山田委員 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	
11	課題: 内容: 背景: 期待する対応方針: 検討スケジュール(案):	課題提起元: 作業会主査: 検討メンバー:	確認日:			確認日:	

課題の選定・優先順位・作業会主査（案）

	課 題	関連する 業界	緊急性 (期限)	その他 制約	選定／優先順位 (事務局案)	作業会主査 (事務局案)
1	人材育成の中長期的ロードマップやビジョンの作成	産官学	H19年度内		第1回	辻倉委員
2	原子力分野の人材需給及び就職状況等に係る定量的分析	産官学	H19年度内		第1回	河原委員
3	教育用実験炉等大学の施設維持、廃棄物処理に関する将来的課題	官学	H20年度内		第3回	
4	基盤技術分野の研究者の評価に関する課題	産官学	H20年度内 * : No.10 に合わせることも可能		No.10 と合わせて 第2回	
5	大学・大学院等の研究者の過大な事務負担に関する課題	官学	H20年度内		第3回	
6	小学生、中学生及び高校生に原子力への興味を持たせるための施策	産官学			第3回	
7	奨学金に関する課題	官学(産)	H20年6月末		第2回	
8	原子力専門家人材マップ（ニーズマップ及びリソースマップ）の策定	産官学			第2回	
9	人材ニーズに関する情報発信、ニーズ側とリソース側の交流促進	産官学			第2回（第3回）	
10	規格や技術基準の制定、そのための試験研究などに貢献する研究者の評価制度の構築	産官学			No.4 と合わせて 第2回	